（様式２）

令和５年度補正予算及び令和６年度予算

「放送コンテンツによる地域情報発信力強化事業」

事業実施計画書

# 申請者の概要

|  |  |
| --- | --- |
| 事業者名 |  |
| 所在地 |  |
| 代表者氏名 |  |
| 代表者連絡先 |  |

# 事業の実施方法

（提案にあたっては要点を絞って簡潔に分かり易く記載すること。）

|  |
| --- |
| **＜事業の目的＞**  ※本事業についてどのような目的で実施しようとするのかを「公募要領１．事業概要」における、事業の目的及び事業内容を踏まえ、簡潔に記載ください。  **＜実施内容と方法＞**  ※本事業で実施する内容とその方法について、実施項目ごとに要点を絞って簡潔に記載ください。  （注）「実施内容と方法」は２ページ以内に収めること。 |

|  |
| --- |
| **＜評価の観点に関する事項＞**  ※以下の観点について、具体的な提案を要点を絞って記載すること。  （１）諸外国の視聴動向の変化を踏まえた事業のコンセプトやテーマ、間接補助事業の公募方針の設定など、本事業の成果を高めるための効果的な工夫について。  ※間接補助事業者の公募方針に関し、令和６年１月に発生した能登半島地震の被災地及び影響を受けた地域への支援策を講ずることとしており、交付決定後に総務省から対応方針を伝達するため留意すること。  （２）より質の高い放送コンテンツの応募・採択が行われるための工夫について。  ※採択の審査方法・採択基準において、具体的な採択基準（審査の観点上何を重視するのか等）・選定プロセス等を示すこと。ただし、外部有識者候補については採択後に総務省と相談の上で決定するため、本様式での具体的な候補者の提案までは不要。  ※採択基準等について、別紙での補足資料がある場合は添付すること。  （３）本事業の周知における、放送事業者に限らない多様な業態の事業者の参画を促すための工夫について。  （４）有効な効果検証をするための工夫について。  ※間接補助事業の実施による波及効果（特に地域への経済波及効果）及び事業完了後の事業成果について継続的に収集・分析等を行う工夫・方策を記載すること。  （５）本事業の関連分野に関する十分な知見について。  （６）過去の事業において放送実績のある国又は地域において、現地の放送等の視聴動向などの情報の収集や現地の放送等を行う事業者との連携を行うことができる体制について。  ※「３.事業の実施体制（４）国内外の放送関係事業者との事業の実績」にて記載することも可。（その場合、その旨を記載のこと） |

（注）「評価の観点に関する事項」は６ページ程度に収めること。（要点を絞って分かり易く記載すること。

# 事業の実施体制

## 実施体制図

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| ※実施責任者略歴、研究員数等及び実施者の業務内容について記載してください。  ※委託、外注を予定しているのであればその内容（申請者自身が行う業務内容（企画、立案及び根幹に関わる執行管理部分については申請者自身が行う必要がある）、相手先の名称、相手先の選定方法、予定金額等も含む）について記載してください。   |  |  |  |  |  | | --- | --- | --- | --- | --- | | 事業者名 | 当社との関係 | 住所 | 契約金額  （税込み） | 業務の範囲 | | 事業者Ａ | 委託先 | 東京都○○区・・・ | ※算用数字を使用し、円単位で表記 | ※できる限り詳細に記入のこと | | 事業者Ｂ未定 | 外注先 | 〃 | 〃 | 〃 | | 事業者Ｃ | 再委託先（事業者Ａの委託先 | 〃 | 〃 | 〃 | | 事業者Ｄ未定 | 再委託先（事業者Ａの委託先 | 〃 | 〃 | 〃 | | 事業者Ｅ | 再々委託先（事業者Ｃの委託先 | 〃 | 〃 | 〃 |   ＜実施体制図＞  【例】  補助事業者  再々委託先  再委託先  事業者Ｃ  委託先  事業者Ｅ  事業者Ａ  事業者Ｄ  事業者Ｂ |

## 実施者

※事業の実施者の担当部署名、役割、実施者名を記載してください。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 担当部署名 | 役割 | 実施者の氏名 |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |

## 申請者の財務状況

|  |
| --- |
| 別添、財務諸表及び事業報告書のとおり  ※特記事項等がある場合には、併せて記載してください。 |

## 国内外の放送関係事業者との事業の実績

※過去３年間に国内外における放送関係事業者と実施した事業が有る場合は記載してください。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 事業の有無  有・無 | 国内： | 海外： |
| 事業の概要 |  | |

# 類似事業の実績

※過去３年間の事業実施年度、事業名、事業概要を記載してください。行数が足りない場合は行数を増やして記載してください。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 実施年度 | 事業名 | 事業概要 |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |

# 事業実施スケジュール

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 年月 | | 実施内容 |
| 年度 | 月 |
| 令和６年 度 | ４月 |  |
| ５月 |  |
| ６月 |  |
| ７月 |  |
| ８月 |  |
| ９月 |  |
| 10月 |  |
| 11月 |  |
| 12月 |  |
| １月 |  |
| ２月 |  |
| ３月 |  |

# 事業実施費用内訳

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| **補助金交付申請額** | | | 千円(A) | |
|  | | | | |
| 1. **放送コンテンツによる地域情報発信力強化事業費（単位：千円）** | | | | |
| 費目 | | 内訳 | 金額 | |
|  | |  |  | |
|  | | **小計①** | 千円 | |
|  | | | | |
| 1. **業務管理費（単位：千円）** | | | | |
| 費目 | | 内訳 | 金額 | |
| (1)人件費 | |  |  | |
| (2)旅費 | |  |  | |
| (3)謝金 | |  |  | |
| (4)委託・外注費 | |  |  | |
| (5)その他費用 | |  |  | |
|  | | **小計②** | 千円 | |
|  |  | | |  |
|  | | **合計（①＋②）** | 千円(B) | |
|  | | **補助金交付申請額における**  **業務管理費の割合** | ％（B/A） | |
|  | | **業務管理費における**  **委託・外注費の割合** | ％ | |

（注）原則として、交付申請の「補助金交付申請額」の算定段階において、消費税等は除外して算定・記入してください。